

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 月 悦 次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 月 悦 次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第5期	第6期	第5期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第5期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	63,686	44,387	126,362
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,945	2,442	6,635
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	2,999	2,150	4,572
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,053	4,469	2,242
純資産額	(百万円)	40,171	36,492	41,167
総資産額	(百万円)	99,017	87,602	94,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	116.76	83.69	177.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	103.43		
自己資本比率	(%)	35.2	36.4	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,249	859	17,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,346	6,419	8,019
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,464	1,503	6,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,681	3,365	9,042

回次	会計期間	第5期	第6期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	55.12	39.64

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第5期及び第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。
また、第1四半期連結会計期間に以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
その他	エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド (注)

(注) 特定子会社であります。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、欧州債務問題が深刻の度合いを増し、アメリカも財政問題などから景気が停滞気味で推移したことに加え、外国為替市場では史上最高水準の円高が続きました。また堅調に推移していた中国経済も成長がやや鈍化してきました。日本経済は、東日本大震災で供給面の制約を受けた後、夏季の電力問題に対応しながらサプライチェーンの復旧とともに生産が回復に向かい、個人消費も改善するなど景気が持ち直しつつありますが、円高が輸出への打撃となっております。

自動車業界においては、東日本大震災の影響により生産が大きく落ち込んだ日本と震災の余波が及んだ北米がともに、第2四半期連結累計期間の後半以降は生産が回復に向かいました。

このような環境下、当社グループでは今期より第3次中期事業計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートし、その諸施策を粛々と実行しております。

以上を受けた、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、東日本大震災の影響により日本を中心に期初から落ち込んだ自動車生産が後半以降は回復に転じたものの、売上高443億87百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失23億79百万円（前年同四半期は営業利益35億2百万円）、経常損失24億42百万円（前年同四半期は経常利益39億45百万円）、四半期純損失21億50百万円（前年同四半期は四半期純利益29億99百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

東日本大震災の影響による自動車生産の落ち込みは期間の後半以降は回復に転じたものの前半の減少を補うには至らず、売上高192億2百万円（前年同四半期比30.9%減）、経常損失14億45百万円（前年同四半期は経常利益9億76百万円）となりました。

北米

東日本大震災後の部品供給の制約により落ち込んだ自動車生産は期間の後半以降は回復に転じたものの前半の減少を補うには至らず、売上高145億77百万円（前年同四半期比37.1%減）、経常損失13億65百万円（前年同四半期は経常利益6億37百万円）となりました。

中国

東日本大震災後の部品供給の制約による生産面への影響があり、売上高102億25百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益5億60百万円(前年同期比64.7%減)となりました。なお、第2四半期連結累計期間における中国の業績は、平成23年1月1日から平成23年6月30日のものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べたな卸資産が増加しましたが現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産合計が減少しました。固定資産においては、土地を含む有形固定資産を新規取得した一方で減価償却が進み、またエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドが第1四半期連結会計期間に新たに連結の範囲に含まれ同社に対する投資有価証券が相殺消去されたことから、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて減少しました。これらの結果、資産合計は、876億2百万円(前連結会計年度末比67億48百万円減)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、社債、長期借入金が減少したことにより511億9百万円(前連結会計年度比20億73百万円減)となりました。

純資産合計は、円高や株式相場の株価下落により為替換算調整勘定とその他の有価証券評価差額金のマイナスが拡大したことや、四半期純損失の計上、配当金の支払により364億92百万円(前連結会計年度比46億75百万円減)となりました。自己資本比率は36.4%(前連結会計年度末比1.5ポイントのマイナス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や売上債権の減少、短期借入金の増加等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少によって33億65百万円(前年同四半期比63億15百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加、仕入債務の減少等により8億59百万円(前年同四半期は102億49百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ20億72百万円増加の64億19百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済や社債の償還による支出がありましたが、短期借入金の増加や長期借入れにより15億3百万円(前年同四半期は24億64百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、日本及び北米の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、平成23年9月30日現在では次のとおりであります。

なお、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりタイにおける洪水被害が当社グループに及ぼす影響を見積ることが困難であることから、重要な設備の新設計画については提出日現在、新たな計画を策定中であります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	日本	生産関連設備	1,474	486	自己資金及び借入金	平成23年 1月	平成25年 2月	(注) 2
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	2,360	777	自己資金及び借入金	平成22年 5月	平成25年 1月	(注) 2
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	3,263	1,271	自己資金及び借入金	平成22年 9月	平成25年 3月	(注) 2
本社	埼玉県 さいたま市	日本	土地	2,456	2,455	自己資金及び借入金	平成23年 9月	平成23年 9月	(注) 3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

3. 固定資産の取得にかかる売買契約によるもので、当初設定されていた使用貸借期間が満了したことに伴う土地購入であります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	北米	生産関連設備	2,170	494	自己資金及び借入金	平成22年 4月	平成25年 3月	(注) 2
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	北米	生産関連設備	1,246	267	自己資金及び借入金	平成23年 3月	平成25年 3月	(注) 2

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカアラバマ州	北米	生産関連設備	1,026	24	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成25年3月	(注) 2
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	北米	生産関連設備	603	278	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成24年4月	(注) 2
広州愛機汽車配件有限公司	中国広東省	中国	生産関連設備	1,459	809	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成24年10月	(注) 2
清遠愛機汽車配件有限公司	中国広東省	中国	生産関連設備	1,308	257	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成24年11月	(注) 2
武漢愛機汽車配件有限公司	中国湖北省	中国	生産関連設備	3,161	831	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成25年6月	(注) 2
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	その他	生産関連設備	5,001	1,263	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成24年6月	(注) 2
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイチョンブリ県	その他	生産関連設備	1,203	649	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成23年12月	(注) 3
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インドウッタラプラデッシュ州	その他	生産関連設備	338	77	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成24年10月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

3. 新規受注に対応した工場の新設であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		25,750,830		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井俊明	東京都練馬区	2,407	9.35
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,153	4.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
今井政江	東京都練馬区	619	2.41
平田眞己	東京都足立区	615	2.39
株式会社ナカダイ	東京都品川区南品川2丁目4-5	447	1.74
平田宇理	東京都足立区	385	1.50
計		13,911	54.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,673,300	256,733	
単元未満株式	普通株式 19,030		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,733	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,500		58,500	0.23
計		58,500		58,500	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,242	3,565
受取手形及び売掛金	15,885	13,234
たな卸資産	1 9,103	1 12,085
繰延税金資産	741	723
その他	1,927	2,243
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	36,891	31,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,955	14,283
機械装置及び運搬具(純額)	20,769	19,249
工具、器具及び備品(純額)	7,798	6,121
土地	4,645	7,299
建設仮勘定	3,049	4,305
有形固定資産合計	51,218	51,259
無形固定資産		
ソフトウェア	90	93
その他	9	11
無形固定資産合計	99	105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	3,498
長期貸付金	98	80
繰延税金資産	332	377
その他	500	521
貸倒引当金	89	80
投資その他の資産合計	6,141	4,397
固定資産合計	57,459	55,761
資産合計	94,350	87,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,861	12,816
短期借入金	6,555	8,369
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,139	8,359
未払金	2,219	1,999
未払法人税等	783	145
賞与引当金	996	1,007
災害損失引当金	166	60
設備関係支払手形	553	596
その他	2,204	2,199
流動負債合計	34,781	35,854
固定負債		
社債	700	550
長期借入金	11,898	9,338
繰延税金負債	1,500	1,091
退職給付引当金	3,177	3,216
役員退職慰労引当金	308	305
債務保証損失引当金	334	299
その他	482	454
固定負債合計	18,401	15,254
負債合計	53,183	51,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,493	23,142
自己株式	36	36
株主資本合計	40,934	38,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	90
為替換算調整勘定	5,752	6,614
その他の包括利益累計額合計	5,218	6,705
少数株主持分	5,451	4,614
純資産合計	41,167	36,492
負債純資産合計	94,350	87,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	63,686	44,387
売上原価	55,418	42,134
売上総利益	8,267	2,252
販売費及び一般管理費	4,765	4,632
営業利益又は営業損失()	3,502	2,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	53
負ののれん償却額	499	-
補助金収入	246	74
助成金収入	-	108
その他	121	77
営業外収益合計	918	314
営業外費用		
支払利息	313	297
為替差損	134	61
その他	26	18
営業外費用合計	475	377
経常利益又は経常損失()	3,945	2,442
特別利益		
固定資産売却益	24	3
災害損失引当金戻入額	-	18
特別利益合計	24	21
特別損失		
固定資産廃棄損	183	45
固定資産売却損	0	7
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
その他	-	0
特別損失合計	235	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,733	2,489
法人税等	488	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,244	2,546
少数株主利益又は少数株主損失()	245	396
四半期純利益又は四半期純損失()	2,999	2,150

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,244	2,546
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	244	624
為替換算調整勘定	1,946	1,297
その他の包括利益合計	2,191	1,922
四半期包括利益	1,053	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	3,637
少数株主に係る四半期包括利益	361	831

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,733	2,489
減価償却費	6,358	5,220
負ののれん償却額	499	-
賞与引当金の増減額(は減少)	0	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	78
受取利息及び受取配当金	51	53
支払利息	313	297
固定資産売却損益(は益)	23	4
固定資産廃棄損	183	45
減損損失	-	14
投資有価証券評価損益(は益)	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	105
売上債権の増減額(は増加)	338	2,260
たな卸資産の増減額(は増加)	597	3,516
仕入債務の増減額(は減少)	246	1,602
その他	96	89
小計	11,082	77
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	321	229
法人税等の支払額	562	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,249	859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100	-
有形固定資産の取得による支出	3,575	6,371
有形固定資産の売却による収入	80	16
無形固定資産の取得による支出	14	33
投資有価証券の取得による支出	861	20
その他	75	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,346	6,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	731	1,852
長期借入れによる収入	1,059	3,291
長期借入金の返済による支出	2,463	3,292
社債の償還による支出	200	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	192
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,275	5,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	295
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	9,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,681	3,365

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、重要性が増した ことにより連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期 純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,178百万円 仕掛品 3,308 原材料及び貯蔵品 2,616 計 9,103	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,940百万円 仕掛品 4,359 原材料及び貯蔵品 2,785 計 12,085
2 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 569百万円	2 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 473百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 1,172百万円	発送費 862百万円
給料及び手当 1,111	給料及び手当 1,171
賞与引当金繰入額 181	賞与引当金繰入額 194
退職給付費用 74	退職給付費用 64
役員退職慰労引当金繰入額 27	役員退職慰労引当金繰入額 33
研究開発費 376	研究開発費 391
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,881百万円	現金及び預金勘定 3,565百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200
現金及び現金同等物 9,681	現金及び現金同等物 3,365

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,654	23,191	12,191	58,037	5,648	63,686		63,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139			5,139	13	5,152	5,152	
計	27,793	23,191	12,191	63,176	5,662	68,839	5,152	63,686
セグメント利益(経常利益)	976	637	1,587	3,201	488	3,690	255	3,945

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額255百万円は、セグメント間取引消去 125百万円、負ののれん償却額380百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,399	14,577	10,225	40,202	4,185	44,387		44,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,803	0		3,803	42	3,845	3,845	
計	19,202	14,577	10,225	44,005	4,228	48,233	3,845	44,387
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は損失())	1,445	1,365	560	2,250	207	2,458	16	2,442

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	2,928	3,821	893

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
株式	2,948	2,868	79

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	116円76銭	83円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,999	2,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	2,999	2,150
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,692,638	25,692,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円43銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	3,311,884	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(タイの洪水被害について)

タイ中部のアユタヤ県口ジャナ工業団地にある連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、同国で発生している洪水により敷地及び建物が浸水するなどの被害を受け、平成23年10月8日より操業を停止しております。

現地で詳細に調査を実施することは困難であることから現段階では詳しい被害の内容は把握できておらず、操業再開の時期及び修繕費用などの損害額は未確定であります。

また、同じ工業団地にある主力得意先においても生産活動を停止しております。

これに加え、主力得意先からはタイからの部品供給の制約の影響によりタイ以外の生産拠点においても生産調整を行う旨の発表がなされており、当社グループのタイ以外の地域での生産活動にも影響が生じ始めています。

したがって、現段階でこの洪水被害が翌四半期連結会計期間以降における財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

2 【その他】

第6期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太 田 荘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 耕 田 一 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、洪水により被害を受け、操業を停止している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。